



いるま

市議会だより

平成11年12月
定例会号 NO109
2000 / 平成12年2月1日発行

編集 議会だより編集委員会 発行 人間市議会 〒358-8511 埼玉県人間市豊岡一丁目16番1号 ☎(042)964-1111



進む国際交流 - 中国奉化市と友好都市へ -



いるま市議会だよりは再生紙を使用しています

第4回定例会

入間市固定資産評価審査委員会 条例の一部を改正する条例 など16議案を審議!!

平成11年第4回定例会は、昨年の12月2日から22日までの21日間開催され、提出議案16件について審議された。

内容としては、人事案件1件、条例3件、一般議案1件、補正予算3件、請願3件、意見書2件であり、請願3件については2件が採択、1件が不採択と決定した。

また、定例会会期中に提出された意見書2件については、全員一致で可決された。

なお、継続審査となっていた平成10年度歳入歳出決算認定11件については、すべて認定と決した。

条例

【一部改正】

入間市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の一部改正に伴い、所要の改正をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

行政不服審査法と同様に不服の審査方法が口頭審理方式から書面審理方式に改められたことに伴い、細部の手続きについて整備をするもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

町名及び町界の変更に伴う関係条例の整理等に関する条例

町名及び町界が変更されたことに伴い、入間市公民館設置及び管理条例、入間市農業委員会の選挙による委員の選挙区及び各選挙区定数条例、入間市水道事業の設置等に関する条例をそれぞれ一部改正するもので、審議の結果、全

請願

員一致で原案可決。

豚コレラ生ワクチンによる自衛防疫継続の意見書提出に関する請願

本請願は、入間市宮寺549、小嶋刃次氏外136名より提出されたもので、豚コレラの防疫について農林水産省のワクチンを使用しない防疫体制の基
本方針に反対し、生産者が安心して養豚経営が継続できる環境が整うまで、今後も豚コレラ生ワクチン接種の継続を
求めるものであり、審議の結果、全員一致で採択と決定。

学童保育に関する請願

本請願は、入間市黒須2の6の22、岩井順子氏外73名より提出されたもので、保育時間の拡充として長期休業中及び休業土曜日の開室時間を午前7時30分から午後7時までとすること。休業土曜日以外の土曜日の開室時間を午後7時までとすること。また、在籍学年の引き上げとして学童保育を必要とする児童には、学年の制限をしないことをそれぞれ求めるものであり、審議の結果、全員一致で採択と決定。

介護保険の緊急改善措置を求める請願

本請願は、入間市狭山台197の1、埼玉土建一般労働組合入間支部、支部長千葉利尚氏外2千79名より提出されたもので、ホームヘルパー等の人材の確保・増員及び特別養護老人ホームなど施設の確保を図り、抜本的サービス提供体制の整備・拡充をすること。介護保険及び高齢者福祉に係る制度の改善や拡充など政府に対し、緊急改善措置を求めるものであり、審議の結果、賛成少数で不採択と決定。

議員提出議案

意見書

本定例会において、議員提出による意見書2件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

自衛隊航空機の整備及び安全飛行の徹底に関する意見書

11月22日午後1時45分ごろ、入間航空自衛隊所属の航空機が狭山市柏原の入間川河川敷に墜落し、乗員2名が死亡した。心から哀悼の意を表する

ものであるが、これが万が一、住宅密集地に墜落していたら大惨事を招く最悪な事態となるところであった。今回の事故機は、一九五五年から使われているものであり、未だ同型機8機が入間基地で保有されている。もちろん整備はしているものの老朽化という点から考えると不安を感じるところである。このことから、老朽化した飛行機の廃棄を行い、併せて各機を徹底して整備するとともに、事故の原因を早急に究明し、その結果を関係者に公開することを強く求める。

また、住宅密集地内の航空自衛隊入間基地での訓練飛行は行わないよう飛行ルートの見直しを行い、近隣住民にこれ以上不安を与えないよう、再発防止対策を施すよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により、意見書を提出する。

平成11年12月2日
埼玉県入間市議会

豚コレラワクチン接種事業に関する意見書

農林水産省では、この度豚コレラ撲滅事業の一環として平成12年秋を目前に、全国的に豚コレラワクチン接種を中

止することとされている。本市の養豚は畜産業の中でも主要なものであり、過去に豚コレラの発生を数度経験しており、農家において豚コレラワクチン接種事業が中止されれば、再び豚コレラが発生する危険に晒されると共に、死活問題となるほどの大きな不安があります。ワクチン接種こそが豚コレラを予防する最善の方策であるとの主張がなされているところである。

よって政府におかれては、このような養豚農家の不安と危険を取り除くと共に、今後とも養豚経営に支障を来さないようワクチンの製造、流通に万全な措置を講じられるよう要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により、意見書を提出する。

平成11年12月22日
埼玉県入間市議会



人事案件

教育委員会委員の任命に同意

平成12年1月29日をもって任期満了となる教育委員会委員齊藤俊明氏を引き続き任命したいとの議案が市長から提出され、全員一致で同意と決定した。

齊藤俊明氏
入間市豊岡四丁目3番10号

議会を傍聴しましょう

議会は市民の、市民による、市民のためのものです。
次の定例会は
3月に開かれる予定です。

委員会行政視察報告

交通対策特別委員会

視察日 11月10日、11日
宮城県白石市 交通安全対策事業について
栃木県宇都宮市 宇都宮市駐車場案内システムについて

白石市は、蔵王連峰の東の盆地内に市街地があり、人口は約4万1千人である。新入児童や高齢者を対象とした交通安全教室を実施しており、昨年の秋、自治体固有の事業として交通安全条例を制定した。施行規則の「交通安全に資する製品」にチャイルドシートが明示され、ここから派生した無料貸出し制度に人気が集まった。不用になったチャイルドシートを市が受け取り、貸し出しをしている。市内の着用率は55%と高くなく、普及の効果が現れている。洗濯・殺菌料の実費千円は、貸与された側の負担であり、洗濯すると新品同様となるが、市は安全確認のため、現在保険についても検討している。

宇都宮市は、県中央部に位置する人口約44万4千人の都市である。市民の乗用車保有率が高く、道路網が市街地の中心に集まるため、交通渋滞が頻発した。これらのことが

ら駐車場の利用を平準化する
 目的で駐車場案内システムが
 平成4年に導入された。中心
 市街地を4ブロックに分割し、
 26の駐車場が対象となってい
 る。ブロック案内板、個別案
 内板、入口表示板で誘導する
 ことにより駐車場利用は分散
 され、駐車待ち行列は減少し
 たが、路上駐車については改
 善されていない状況である。
 今後の課題としては、情報提
 供の高度化やインターネット
 などメディアの拡大と考えて
 いる。



宇都宮市にて

環境対策特別委員会

視察日 11月11日、12日

大阪府茨木市 環境プラン

いばらき21について

滋賀県 愛知(えち)郡広

域行政組合リバーセンタ

ーについて

茨木市は、淀川の北、大阪

府の北部に位置する人口約25

万6千人の都市である。環境

プランいばらき21は、茨木市

総合計画(第3次)の環境行

政におけるマスタープランで

あり、21世紀における市の望

ましい環境のあり方を示した
 ものである。計画の推進にあ
 たっては、市・市民・事業者
 が一体となり、日常の生活や
 事業活動を見直し、公平な役
 割分担のもとで相互に協力し、
 自主的に環境へ配慮した行動
 を実践していくことを目指し
 ている。特徴としては、市域
 を4つに区分し、地域ごとの
 環境特性を考慮し、将来計画
 を定めているところである。

資源の再利用と地域の生活環
 境の保全を図る目的で設置さ
 れたごみの固形燃料化施設で
 ある。特徴としては、ごみを
 焼却していないためダイオキ
 シンの発生がないことである。
 また、2次公害防止としてご
 みピットから発生する臭気を
 活性炭フィルターにより脱臭
 するなどの臭気対策も行って
 いる。



リバーセンターにて

請願を提出

される方へ

市政についての希望や意
 見を請願書として議会に提
 出することができます。

請願は、憲法で保障され
 た住民の権利であり、住民
 の希望を直接市政に反映さ
 せることができます。

市議会へ請願をしようと
 する時は、次の要領で提出
 してください。

(一) 邦文を用いて、件名、要
 旨、提出年月日、住所、
 氏名(法人の場合には、
 その名称及び代表者氏名)
 を記載し、請願者が押印
 してください。

(二) 請願書には、紹介議員1
 名以上の署名、または、
 記名押印が必要です。

(三) 内容が2件以上にわたる
 ときは、1件ごとに提出
 してください。

(四) 道路・下水道等具体的な
 場所に関するものについ
 ては、略図等を必ずつけ
 てください。

(五) その他不明な点について
 は、議会事務局へお問い
 合わせください。

☎九六四 一一一一
 (内線5112・5113)

平成10年度歳入歳出決算を認定

一般会計 歳入 366億9,615万6,650円
 歳出 356億2,993万1,030円

平成11年第3回定例会において、決算特別委員会に付託され、継続審査となっていた平成10年度入間市一般会計歳入歳出決算認定外10件の決算認定については、昨年の9月22日から11月5日にかけて審査（現地調査を含む）を行いました。

なお、審査の結果については、平成11年第4回定例会において報告され認定と決しましたので、その概要について報告いたします。

一般会計の概要

平成10年度の一般会計決算額は、歳入総額366億9千615万6千650円、歳出総額356億2千993万1千30円であり、翌年度への繰越額2億8千288万8千124円を除く実質収支額は、7億8千333万7千496円の黒字決算となった。

なお、前年度決算額と比較すると歳入では3.6%、歳出で3.4%それぞれ増額となった。

討論

反対討論（日本共産党）

消費税増税は景気回復を遅らせ、企業のリストラは雇用を悪化させた。政府はリストラを支援しながら公共事業に湯水のように税金をつぎ込み、財政破たんツケを国民と地方自治体に押しつけている。

自治体の仕事は住民を守ること。だが木下市政は、開発を中心としたバブル期の市政運営から脱却できず、国の負担押しつけも受け入れている。入間市駅前土地信託事業は、市民の財産を大企業に提供す

るものであり、継続事業としての道路整備は認められない。特別職の給与、議員の報酬が引き上げられた初年度の決算、市民の理解は得られない。市長交際費のうち選挙の陣中見舞いなどは、市長個人で負担すべきものである。優良企業誘致と称して、市有地を2億円の損失を出して売却したが無駄遣いである。同和対策と称して利権集団の主催する研修会に参加しているが問題解決に逆行する。市民会館などの管理を振興公社に委託すべきではない。

反対討論（そらまめ）

全国で唯一の財政再建団体に福岡県の赤池町がなったのは昨年であるが、自治体も倒産する時代を迎えた認識を持たねばならない。監査委員が指摘しているように自主財源の確保に努めるとともに経常経費の抑制に留意しなければならず、公債費比率にも慎重に対応すべきである。

各分野の細部にわたる質疑は決算特別委員会で行ったが、地方分権の流れの中で今後の予算編成に生かしてほしく、反対すべき点を述べる。教育行政では教科外免許の担任解消に努める必要がある。標準

学力テストは、改善要望が実現し契約はきちんと管財課を経由するようになったが、業者テストであり偏差値を小学校教育にも導入という現実がある。補助金交付の関係は、自主的な団体の育成という観点に立つてさらに見直すべきであり、高額な食糧費を支出しているところも改善を要する。振興公社は、財政状況から判断すると設立の理由を裏証しておらず、具体的なメリットを確立すべきだ。

賛成討論（保守系クラブ）

我が国の経済は、個人消費の低迷等により力強さは見られないものの、公共事業の下支えもあり、景気の下げ止まり感が言われているが、実態は依然として厳しい状況が続いている。地方財政においても税収不足と福祉、国の景気浮揚策等により依然として厳しく、その健全性が問われている。

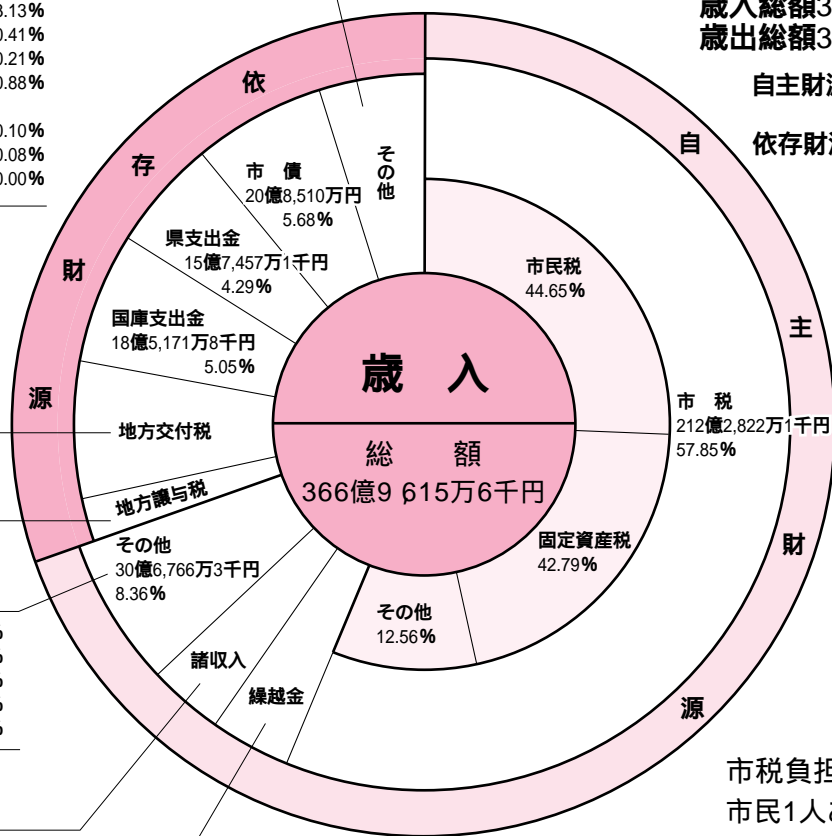
入間市の一般会計決算は、歳入約366億9千615万円、歳出約356億2千993万円で、翌年度への繰越額を除く実質収支額は約7億8千333万円と黒字で決算を終了した。歳入では、市税が1.7%減収であり、財源の確保が重要で

一般会計歳入歳出決算

歳入総額366億9 615万6千円
歳出総額356億2 993万1千円

自主財源264億5 458万9千円 (72.1%)
依存財源102億4 156万7千円 (27.9%)

その他	4.81%
17億6,870万1千円	
地方消費税交付金	3.13%
利子割交付金	0.41%
ゴルフ場利用税交付金	0.21%
自動車取得税交付金	0.88%
国有提出施設等所在	
市町村助成交付金	0.10%
交通安全対策交付金	0.08%
特別地方消費税交付金	0.00%



26億1,437万8千円
7.12%

3億4,709万9千円
0.95%

繰入金	1.29%
分担金及び負担金	1.73%
使用料及び手数料	1.11%
財産収入	3.73%
寄附金	0.50%

10億3,394万円
2.82%

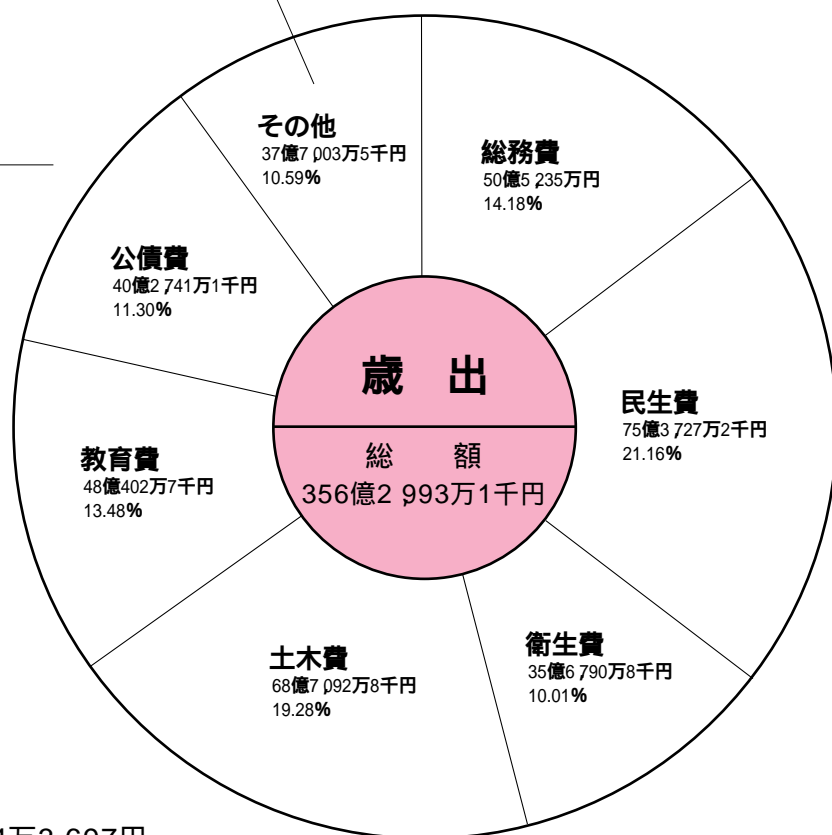
11億2,476万5千円
3.07%

市税負担額

市民1人あたり14万5 194円
1世帯あたり 42万4 047円

平成11年3月31日現在 人口146 206人 世帯数50 061世帯

議会費	0.97%
労働費	0.82%
農林水産業費	0.63%
商工費	4.11%
消防費	3.96%
諸支出金	0.10%
予備費	0.00%



市民1人あたり24万3 697円
1世帯あたり 71万1 730円

ある。

歳出では、都市基盤の整備、環境への配慮、健康・福祉の拡充、教育・文化の推進など市民要望に応える施策が講じられており、厳しい中での財政運営は評価できる。

今後の財政環境も厳しさが予測されることから、健全な財政運営に十分配慮し、市民サービスの向上に一層努力されることを要望し、賛成する。

賛成討論（公明党）

内外の経済情勢は、予断を許さない緊迫した情勢が続き、地方自治体における財政運営も大変厳しいものがある。

歳入については、地方交付税の増、固定資産税・都市計画税の増額はあつたものの、市税全体としては1.7%の減額で決算した。このような厳しい財政運営が強いられる中、最小の経費で最大の効果との原則に則り予算執行がなされたと推測する。

特に市内循環バスの路線変更、ドイツへ10名の青少年の派遣、福祉の後退のないよう事業の継続、循環型社会へのリサイクルプラザの建設、市民農園の新設、高規格救急自動車への配備、教育施設の計画的整備、英語指導助手の増員

など積極的な努力は評価すべきものと言える。

財政的には、予算執行の裏付けとして7件の起債がされ、将来における財政負担が増加している。行政評価を十分視野に入れ、今後の財政運営に生かされるよう要望して賛成の討論とする。

特別会計の概要

国民健康保険特別会計をはじめとする8特別会計の歳入合計額は、207億1千317万3千343円、歳出合計額は、192億7千714万3千216円であり、主な実質収支額では、国民健康保険特別会計が1億6千651万7千円の黒字、下水道事業特別会計が1億8千35万7千円の黒字決算となった。

討論

反対討論（日本共産党）

国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定に反対の理由は、国保税値上げにより新たに4億6千万円が市民負担となったことである。消費税の5%への増税、医療保険制度の改

悪等で消費がすっかり冷え込み不況が深刻になった。このような社会情勢の中、国保税は値上げとなった。所得割率が6.3%から7%に均等割額が6千円から1万1千円に平等割額が8千100円から1万2千円に賦課限度額が46万円から52万円に引き上げられた。特に低所得者ほど高い引き上げ率となった。この結果、滞納者の増加につながっている。市民生活が深刻なとき、国保税が引き上げられた決算認定には反対である。

下水道事業特別会計歳入歳出決算認定に反対の理由は、下水道料金に消費税が転嫁されていることである。天下の悪税と言われている消費税が導入されて10年。今も多くの人は消費税廃止を望んでいる。日本共産党は当面一日も早く3%に戻すことを主張している。市民負担軽減のため、消費税の転嫁はやめるべきである。

賛成討論（保守系クラブ）

国民健康保険は、医療のあり方、少子・高齢社会を考えるとさらに厳しさを増すものと考えられる。平成10年度入間市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の内容を見ると歳

平成10年度 特別会計決算一覧表

	歳 入	歳 出	実 質 収 支 額
国民健康保険特別会計	66億1,580万9千円	64億4,929万2千円	1億6,651万7千円
老人保健特別会計	66億9,617万3千円	65億6,014万9千円	1億3,602万4千円
下水道事業特別会計	43億2,851万7千円	40億7,178万7千円	1億8,035万7千円
武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計	12億7,123万円	11億3,748万4千円	1億412万8千円
入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計	1億9,926万2千円	1億843万7千円	4,682万5千円
扇台土地地区画整理事業特別会計	1億8,841万7千円	1億5,576万6千円	3,195万1千円
狭山台土地地区画整理事業特別会計	8億6,080万2千円	7億7,712万6千円	7,559万7千円
入間市地域振興券交付事業特別会計	5億5,295万9千円	1,709万9千円	0円

入は66億1千580万9千452円、歳出は64億4千929万2千221円であり、差額は1億6千651万7千231円の黒字で決算されている。赤字要素とされる実質的な単年度収支の金額も9年度の4億8千792万6千35円に對し、10年度は、1億9千372万5千437円に減少しており、2億9千420万598円だけ赤字要素が減少している。また、一般会計からの繰入金金は、9年度より1億9千141万2千円減少しており、昨今の社会情勢や被保険者の動向もつかみにくい医療費事情等から見ても、健全な運営の努力が見られる。収納率は、景気の低迷等により低下傾向にあるが、原因等を調査し、徴収体制の充実、嘱託徴収員の適正な配置などを考え、収納率の低下に歯止め策を講じるよう強く要望し、賛成討論とする。

企業会計の概要

水道事業会計

平成10年度の配水量は、前年度に比べ11万4千770³m増加し、1千843万6千370³m、給水量は、1万5千855³m増加し、1千693万2千614³mとなつてい



入間グリーンタワー

る。この結果、有収率は91・84%で前年度に比べ0・49ポイント減少した。また、経営状況については、事業収益が25億6千856万9千207円で事業費用が25億9千346万3千723円であり、2千489万4千516円の純損失が生じた。

国民宿舎事業会計

平成10年度の休憩及び宿泊利用者は、前年度と比べ2千798人、率で9.6%減少した。また、経営状況については、事業収益が1億4千796万1千599円で事業費用が1億9千90万1千536円であり、4千293万9千937円の純損失が生じた。

討論

反対討論（日本共産党）

水道事業会計決算認定については、3点の理由により反対である。1点目は、公共料金である水道料金に消費税が転嫁されていることである。2点目は、第4期拡張計画は過剰投資であり縮小すべきである。入間市の今後の人口予想をみても人口の伸びがない。過大な人口増加を前提にした計画は見直しが必要である。

3点目は、加入金の問題である。入間市は水道事業開始以来、市民からの加入金などを長年蓄積し、資産を138億円以上も増やしてきている。依然市民に負担を押し付けながら着実に資産を増やしている。99年から加入金の扱いの改善を行ったが、十分ではない。市民の負担軽減を行うためにも加入金を100%収益的収入及び支出予算（3条）に組み入れるべきである。

国民宿舎事業は、不況で客足が遠のく中、企業努力をしている。反対の理由は消費税が利用料金に転嫁されていることである。

賛成討論（保守系クラブ）

水道事業は、公営企業として、公共性と経済性の調和を考え合わせ、サービスの向上に努めなければならない。また、自然環境の悪化による水質問題や厳しい経済状況下で事業を円滑に運営していくには相当な努力が必要である。

平成10年度入間市水道事業会計の決算内容も水道事業の使命である安定供給に支障なく、ダイオキシンの環境ホルモン等の水質検査の実施、事務改善による経費縮減、3階直結給水の実施への着手、検

国民宿舎年間利用状況

	利用者数	前年度比
年間宿泊者	12,608人	1,680人減
年間1日平均宿泊者	36.3人	4.9人減
年間休憩者	13,672人	1,118人減
年間1日平均休憩者	39.4人	3.2人減

針サービス向上など企業経営の改善が着実に具体化されている点は評価できる。しかしながら、施設利用率に関しては、最大稼働率の増加で施設に余裕がなく、好ましい状態でない。現在、藤沢配水場を建設中だが、市民が必要とする水量を確保し、安定給水確立のため、平成12年に本稼働できるよう努めていただきたい。今後とも、市民にお願いする努力をお願いし、賛成討論とする。



12月定例会の一般質問は、質問者14名により12月13・14・15日の3日間行われました。

一般質問

(質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。)

人口密集地の 基地撤去と減税問題

石田 芳夫議員

質問 航空自衛隊入間基地の練習機が小・中学校の授業中、柏原ニュータウンから80mの河川敷に墜落した。送電線を切断し、80万世帯の地域に影響を与え、パイロット2名が亡くなった。基地周辺は大きく変化し、100万人以上が生活するようになっていく。この基地での戦後13回目の墜落事故の影響と人口密集地の基地撤去の見解を主張すべきだ。

市長 一番恐れていた事故が起きてしまった。高圧線切断による市内の影響は、1万8千300世帯、武蔵藤沢駅、病



院、工場、商店、銀行、市役所など幅広いが、小さなものだった。安全飛行の徹底を強く要請するが、廃止撤去を要請する考えはない、基地と共存する。

質問 固定資産税はバブル崩壊後、土地価格が下がり続いている中で毎年増税が行われている。国と地方自治体により一方的に評価される税金であり、家賃や地代が下がり収益が大幅に減少しても増税が行われていく仕組みがつくられている。前議会でも抜本的見直しを求める意見書を探した、軽減すべきだ。来年度の評価替えの見直しはどうか。また、評価審査委員会に不動産鑑定士等の専門家を増やし、担当課以外に事務局を移すべきではないか。

総務部長 評価替えの土地は税額が上がリ、家賃は下がる見通しである。

市長 委員会は10数年の専門性を持った人で構成されており問題は無い。事務局は批判を受けられないよう来年度から他の課に移す。

資源循環型社会の 構築を！

石本 勝彦議員

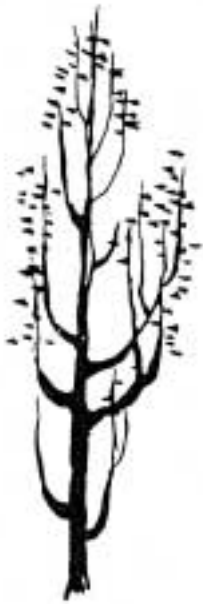
質問 生ごみを焼却せずに堆肥化し、有機肥料として活用する資源循環型社会の構築が検討されており、すでに実践している自治体もあるが、取り組む考えは。また、有機野菜の直販店や販路についても検討する考えは。

市長 十分理解をしており、市内の関係する課が集まって検討していくようにした。

質問 平地林の保全是、保全の必要性と具体的な施策を掲げて取り組むべきと考えるが。

市長 市は加治丘陵の保全に集中しており、平地林は価格が高く、相続が発生しても買い取りができない。困難であるが努力していきたい。

質問 車のアイドリングを条例等で規制する考えは。環境経済部長 条例の規制よりも啓発としてPR、ステッカー、看板設置などを先に



行う。

質問 介護保険の認定審査会の判定状況は。

健康福祉部長 11月末で742件(申請見込みの40%)の申請である。その内66件が2次判定で介護度が1・2の範囲で上に変更している。

質問 健康福祉センターにおける年間のランニングコストと投資効果を数値的に明らかにすべきである。

市長 ランニングコストは、今の2倍で約10億5千万円になると考えている。投資効果を数値的に表すのは難しいが、障害者の方の拠点や医療費の抑制、予防医療の指導、休日夜間診療など市民の健康ネットワークの拠点となる。完成にあわせて健康都市宣言を考えている。

小惑星「人間」誕生 子どもに夢を

鹿倉 貞二議員

質問 児童センター職員によつて発見され、そして軌道計算に成功した小惑星に私たちの街「人間」という名前がついた。人間の名が世界に紹介されたことになる。この広い宇宙に私たちの街と同じ名をもつ星がある。地球から約4億キロ、光の速さで22分、ジャンボジェット機で57年かかる計算になる。この「人間」が、地球に最も接近するのは、二〇〇一年の1月か2月とされている。21世紀の幕開けの年、宇宙からのプレゼントである。しかし、このプレゼントを受け取るには残念だが、



今は不可能である。現在、児童センターで所有する天体望遠鏡では口径が小さいため見ることはできない。お茶の街人間、そして星の街人間の誕生のために子どもたちに夢を与えていただきたい。大口径の天体望遠鏡を購入できないか。

生涯学習部長 大変高価なものであり、長期的な考えで研究をしたい。

質問 中国奉化市と友好都市締結に関する覚書の調印を行ったが、(1)姉妹都市でなく友好都市とした理由は、(2)今後の交流計画は、(3)今後、双方の予算配分は、(4)なぜ、今友好都市を結ぶ必要があるのか。

市長 (1)政治形態の違いから、レベルを控えた。(2)十分時間をかけて互いの経済・文化交流をしたい。(3)一方的な形の予算配分ならぬよう十分協議をする。(4)中国の発展は目覚ましいものがある。この時期だからこそ、互いの理解を深め協力し合いたい。

インターネットで申請書配布を!

赤久保 奉明議員

質問 入間市のホームページを利用して、市の申請書類の配



公園川中橋付近の放置自動車

企画部長 入間市議会における一般質問の議事録等を掲載する。

質問 入間川中橋周辺の河川敷に放置された自動車が11台あり、周囲はごみで散乱しているが対策は。

建設部長 入間川を管理している飯能土木事務所と連携し処分していく。

質問 入間市駅南口駅前と周辺の自転車対策及び渋滞対策は。

市民部長 現在2階建ての有料駐輪場を3階建てに増築し、500台の自転車を確保できるようにしていく。また、フライツサイトの駐車混雑は西武ペペの駐車場が利用できることになり緩和すると思う。

藤沢地区内の道路と学校改築問題

友山 信夫議員

質問 久保稻荷線は扇町屋から安川新道まで完成しているが、それ以东は遅々として進んでいない。また、藤沢中央通り線の区画整理外から463号までの進捗状況と見通しは。

建設部長 久保稻荷線については、現在地権者の理解や協力もあることから早期完成を目指し、努力する。藤沢中央通り線については、平成12

年度中に建物移転と用地買収を行い、13年度から工事に着工する。

質問 国道463号線バイパスの上藤沢交差点に歩行者と自転車共用できる歩道橋を早期に設置することはできないか。また、藤沢橋先のT字路交差点における交通渋滞を解消するため右折帯を設置できないか。

市民部長 来年度中に完成するよう強く県に要請する。渋滞解消については、道路拡幅計画の中で対応していく。

質問 (1)藤沢小学校の校庭は荒れているが、改修の計画は。(2)同小学校の体育館は老朽化している。早期に改築すべきと思うが。(3)藤沢北小学校の外壁は退色して汚れているが、塗装工事はできないか。



国道463号線(上藤沢交差点)

(4)藤沢中学校の体育館も古くなり、随所に雨漏りや破損箇所が見られる。全面改築をすべきと思うが。

教育総務部長 (1)平成14年度に設計をし、15年度に改修したい。(2)平成15年度に設計をし、16年度に建設したい。

(3)部分的な改修については、早急に対処する。外壁塗装は今後の状況を見て前向きに進めたい。(4)来年度耐震度調査を行い、平成13年度に設計を完了させ、14年度に改築工事を施工したい。

行政評価制度・貸借対照表の導入

手塚 良雄議員

質問 行政評価制度は政策目標の度合いを数値化し、政策決定や予算配分に反映させる制度である。これまでの行政機構は、前例踏襲主義、手続き重視志向が強い。決められた仕事を無難にこなし、予算を順調に消化しさえすればよしとされる風潮では危機の時代は乗り切れない。民間企業の経営手法を積極的に取り入れるとともに職員の意識改革を図り、行政サービスの向上を目指す行政評価制度が求められている。導入に向け、早急に検討すべきである。

市長 行政の説明責任の観点からコスト意識をもって行政を行う効率的な事業実施、また、市民主体の行政運営面において重要な問題であると認識している。後期基本計画等に関する施策など、評価方法を充実させるための評価システムを検討する。また、行政内部のみで評価すると一方的なものになりがちであるため第三者の専門的な視点をもった民間人の協力が必要であり、研究課題とする。

質問 民間企業が作成している貸借対照表を導入することによって行政内部のコスト意識が高まり、施策の効率化が進むとともに市民への説明責任を果たすことが期待される。財政運営に長期的な展望を持たせ、予算編成の重要な基礎資料にもなる。導入の見解と取り組みは。

市長 重要なことであり、必要性は認識している。貸借対照表を作成するには膨大な能力が必要だが、導入の方向で検討する。

チャイルドシートにレンタルシートを!

金沢 実千代議員

質問 チャイルドシートの義務化に伴い、高額のため購



入することは困難であるという声が多い。数年でチャイルドシートの不用が出ると考えられるが、それを利用できるレンタル制度の導入は。

市長 循環型社会の観点からも再利用することは結構なことである。安全性や貸し出す担当等も含め十分動向を見て検討する。

質問 働く女性の子育てを地域で支えるファミリーサポートセンターが全国で広がっている。有償ではあるが、臨時に預かって欲しい時など多様なニーズに対応できるファミリーサポートセンターの設立をしていただきたい。

市長 仕事と育児の両立を支援する意義は大きいと思う。実態調査をし、検討する。

質問 男性保育士の採用を。

市長 男性の応募は少ないが人材なら採用していきたい。質問 子ども虐待防止のため、児童福祉法第25条に虐待の現場を見たいなくとも、子どもの様子がおかしいと判断した時は通告する義務が課せられている。広報にて知らせるべきと思うが。また、虐待防止対策協議会を設置し、研修していただきたい。

健康福祉部長 市報で掲載する。学校や保健センター等各関係機関にて研修を強化する。

質問 扇学童保育室には外で遊ぶ場所がない。また、西武学童保育室は老朽化している。空き教室を改造し、利用すべきであると思うが。

教育長 教育現場において、支障のない範囲で対応する。

近代化遺産 人間第二用水の活用を

山下 修子議員

質問 江戸時代末期から第二次世界大戦終了の時までに近代的手法によってつくられた産業、交通、土木に係る建造物を近代化遺産として保存し活用していく方向が文化庁で確立している。それを受け、県が総合調査を実施した結果、人間市では8件あり、

その中に第二用水がある。新光・野田地区の2号幹線水路は、昭和16年に完成した農業の自然も豊富なことから遊歩道を整備し、市内の歩行マップに位置付けるとともに歴史的な説明の表示板設置も検討すべきと思う。また、施設管理に災害等で支障をきたした場合行政の支援が必要であると考えるが。

市長 土地改良区と協議するなど、まだ研究する余地が遊歩道にはあるが、表示板や補助は災害等で付近住民に影響があり、申請があれば対応したい。

質問 自ら学ぶ意欲や思考力・表現力を重視した学力を子どもたちにということで全国的に見ると二〇〇二年からの完全学校週5日制を前に多様な試みがある。教育課程改善に向け、教育委員会では論議しているのか。また、広く意見が反映する場の設定を考えているのか。

教育長 教育委員会としては、議題にあげてはいない。

質問 自衛隊又は米軍の航空事故及びそれらに伴う災害が発生した場合の協定があるが、市民生活の安全を守り、被害を補償する視点が皆無である。新協定を関係機関と締

結する必要があると思うが。
市長 考えてはいない。

介護保険利用料の減免を！

西沢 実議員

質問 現在、住民税が非課税の方は、高齢者福祉施策で介護サービスは無料である。ところが、介護保険制度では保険料、利用料の負担がある。利用料の助成ができないか。
市長 要支援、要介護の判定を受け、在宅介護を希望される高齢福祉年金受給非課税世帯については50%、住民税非課税世帯は25%を助成したい。



扇町屋通り

民に不安を与えている。見通しは。(2)住民への説明会を6年間も開かないのは無責任では。(3)生活道路の舗装が後回しになっているが改善は。
(4)富士見通り線の開通は。
市長 (1)10年程度を期間として完成させるのが趣旨だが、仮換地指定に不満がある方などの説得ですぐ3年、5年かかる。見通しを立てるのは難しい。(2)個々には行っていない。(3)危険な箇所の仮復旧は行う。(4)扇小通り線まで3年ほどで開通を図る。

質問 豊岡地区の交通渋滞により裏通りの住民や黒須地区の住民まで迷惑している。渋滞解消対策は。
市長 最善の策は講じているが、日によって大渋滞は起こりうる。スムーズに通れるような街なら閑古鳥が鳴いている。馬頭坂線、富士見通り線の開通に努力する。
質問 扇町屋通りの歩道整備と全面舗装は、中心市街地活性化法の適用を待つのではないかなにかわらない。
市長 中心市街地活性化法に関連するので慎重に進める。



学校・公共図書館の拡充を図れ！

対馬 ヨシ江議員

質問 学校図書館法の改正により12学級以上の学校に司書教諭を置かなければならなくなつた。教育は平等の立場から、すべての学校に専任で専門の職員を配置すべきだ。
教育長 図書館に人が必要だと認識している。定数外配置を求め、国・県に要望する。
質問 二〇〇〇年は子ども読書年となっている。学校、公共図書館での事業計画は。
教育長 図書整備、指導の充実など、積極的に進める。

生涯学習部長 移動図書館の学校巡回の拡充、万燈まつりで図書館まつりなどを計画。
質問 調べ学習には子どもたちが自ら学ぶ楽しさ、自信を養う力がある。学校、公共図書館の体制づくりが必要だ。
教育長 重要であると考える。教育課程の計画的位置付けを図り、公立図書館と連携する。
生涯学習部長 調べ学習の支援をする。対応できるコーナーを設け、体制づくりを検討する。
質問 市民の資料、情報要求に応える公共図書館づくり



市立図書館

地方分権新時代と住民自治の高揚

宮岡 治郎議員

質問 地方分権一括法が、二〇〇〇年4月から施行される。県からの権限委譲等について、(1)どのような権限が委譲されるのか。(2)市の行政体制の準備は。(3)条例の制定や改正は。(4)市民への周知方法や市民にとっての利益は。(5)制度として市の「団体自治」の権限は拡大される。もう一方の市民の「住民自治」の意識の高揚をどう図るのか。
企画部長 (1)市民の利便性が向上する21の事務を受け入れる。(2)県の説明会参加やOA機器活用で実施。(3)28の条例を制定又は改廃の案を予定している。(4)市報等で周知する。保健、医療、福祉で相場の利益がある。

市長 (5)本来住民自治が主体であり、その健全な発達には自らを律する意識が必要。文化等での活動も重要である。
質問 危険な仏子の2号踏切を改良し、仏子全体の交通の円滑化を。(1)事故防止のために警察、鉄道事業者と現場点検を。(2)踏切を西に移動し、北の接道を土盛りして、南北の接道を直線で結べば、安全





仏子駅西の2号踏切

性が格段に向上するが、(3)踏切の拡幅を鉄道事業者と協議するとともに運輸省へ申請し続けるべきだ。

市長 (1)危惧は持っている。早急な点検を努力する。

建設部長 (2)もともと2つの踏切を1つにした経過があり、平面交差での西側移動は基準的に不可能。接道の土盛りは、隣接地との段差が生じ困難。(3)鉄道側との協議は、道路整備が前提。今後、他の状況を勘案し検討する。

介護保険の充実・歩道段差の解消

金子 健一議員

質問 介護の必要な方全員に介護保険の制度を知らせ、申請を促す必要がある。民生

委員の協力もいただいている。市長 今サービスを受けていて、未申請の方は約190人、再度通知をする。まだ制度を理解されていない方も多数。PRに努める。民生委員とは今後相談したい。

質問 訪問調査の委託先はその中立性・公平性の確保は。市長 9つの居宅介護支援事業者に委託。自らのPRは慎重よう要請している。

質問 調査への営利法人参入は問題があるのではないかと。市長 2社入っているが、適正な執行をお願いしている。

質問 利潤を追求するのが営利法人。福祉には適さない。

市長 問題があれば指導する。指定取り消しもありうる。

質問 認定もれの対策は。市長 申請して認定からも

れた場合は、全員にある程度の負担で支援を行う。

質問 介護保険利用料の所得別減額措置は適用されるか。市長 十分配慮したい。

質問 歩道段差の現状と解消するための取り組みは。市長 市道で35路線。一つ一つ解消を図っていききたい。

質問 仏子郵便局からリバーサイドまでの歩道は、上り下りが多い。改善してほしい。

市長 歩道を削ると危険も予想される。市内の声なき声

の要望との整合性も必要。質問 危険箇所はない。声なき声というのはおかしい。市民の要望にはきちんと対応を。

市長 段差解消について土地所有者との確認を指示した。

生命の触発と躍動する教育を！

堤 利夫議員

質問 除草剤の使用量について、さらにダイオキシンの因果関係は。環境経済部長 製造過程で

ダイオキシンの発生した薬剤は、現在製造中止となつている。農地に散布される例はほとんどないと考えている。

質問 無農薬産品の認証制度の拡大について。市長 埼玉県の認証制度を

取得している農家は個人で4人、他に2団体あり、今後さらに推奨に努める。

質問 市では環境基本計画を作成中であるが、環境にやさしい身近な乗り物である自転車

の無料駐輪場は、野ざらしである。屋根を設置する考えは。

市長 有料駐輪場との不公平感もあり現在考えていない。

質問 画一的な知識教授型の教育から多彩な知恵創出の

人間教育へ、子どもの求める教師像へ、教師自身の努力は。教育長 理想の教師像は使命感、子どもの心を気付け、教科に対する指導力、豊かな人間性があること。さらにそれに近づこうとする向上心が必要と考えている。多様化している子どもの心的確に

つかわむことは難しいことだが、授業や遊びを通じて子ども

の求める教師像に近づく努力をしたり、心の悩みをキャッチ

するためにカウンセラーの専門的意見を取得している。

質問 学校教育における子どもの評価方法は。教育長 新学力観では子

ども個々の興味、関心、意欲、態度等を評価の中に加え、総合的な評価をしている。

国民宿舎事業への今後の対応

田中 智義議員

質問 宮寺小学校南側の生活道路は、朝の通勤、通学時間帯に県道所沢・青梅線が渋滞するため、通過車両の進入が日常化し、登校中の児童にとって非常に危険である。地

元PTA青少年健全育成推進会では対策を要望しているが、未実施である。今後の対応は。市民部長 指摘の箇所は認

識している。今後、狭山警察と共に現場の再点検を行う。

質問 国民宿舎事業は4年連続の赤字であり、純損失額は年々増加し、未処理欠損金は9千100万円を超えた。主な原因は宿泊者と休憩利用者の減少に伴うものであり、景気

動向の問題だけではなく、時代の変化に伴うニーズの変化にあると考える。庁内に検討委員会が組織されているが、検討内容は。また、存続、廃止、運営形態の変更も含め、

オープンな議論の場の設置を。市長 欠損金は留保資金の一部で補てんしている。資金は残り1億6千万円あるが、厳しい状況にあることは認識している。平成11年11月に企画部を中心に検討を始め、12

年5月までに方向性を出す予定である。その後、市民、有識者を含む委員会を設置する。質問 財政の健全な姿は歳入に見合った歳出であるが、現実には歳出に合わせた財源確保である。長期的な歳入に対しての見解は。市長 国・県支出金は減少、交付税は不確定要素はあるが、過大見積もりせず。固定資産税は今後の課税評価替えに伴い多少影響。市民税の法人分は流動的。個人分は多少伸びる。

市民

の 声

社会人の 部活参加について

高倉 小田原光男(会社員)



中学校のテニス部活への協力を依頼され4年が経過しました。テ

ニスは馴染みにくいスポーツですが、上達の早い子供達は1年もするとすっかりボールをとらえ十分なラリーができるようになります。先日たまたま部活動が保護者会とあたり、ボール拾いが苦手で思うように動いてくれない子供達とのやり取りを失笑されながら観ていたいたのです。子供達の成長は目を見張るものがあつたと推測します。

私にとっても部活での一対多数の関係は一対一の親子関係と異なり、同じ年頃の子供

を抱えている親の視点を変えさせてくれます。互いに刺激を受け、先生方と違った目線で接することができれば大きな利益になると思っています。部活参加は休日を利用しての我がままな活動で、部活顧問の先生の努力とは比較になりませんが、部活が少しでも楽しく過ごせる助けになればと考えています。社会人として子供達と接する機会が増えるこのような制度の拡充を期待します。

自転車専用道路をつくらないなら

新久 佐野津恵(無職)



バリアフリーとか地球温暖化の言葉を聞くようになって久しい。

今日では毎日のように新聞

三二情報 中国奉化市と 友好都市の提携

入間市では、平成11年11月19日に中国の奉化市と友好都市の覚書の調印を交わしました。平成8年から民間レベルで交流が始まり、平成9年と11年には奉化市から視察団が当市を訪問されました。そして、11年6月に入間市・奉化市友好交流協会から議長宛に友好都市提携の要望書が提出され、議長から市長へ同様の要望書を提出した後に友好都市提携への取り組みが始まりました。

入間市では、すでに新潟県の両津市とドイツのヴォルフラーツハウゼン市とそれぞれ姉妹都市を結び交流しておりますが、「姉妹都市」と「友好都市」の違いは、前者は議会の議決を要し、市民の交流が文化・教育・産業と多岐にわたり、長期的かつ親密に実施できる永久的な交流であるの比べ、後者は産業分野など特定の分野を主体に交流が可能であり、現に市民交流が相当図られているもので、市がその交流をより促進すべく支援体制を確立するために提携するものであります。

TV、ラジオで聞き、人々が盛んに口にします。さて、自転車を愛用している私としてはどちらにも関係しています。車の廃ガスが地球温暖化に影響していると世界中が憂いて、自転車を奨励しているのなら、なぜ道路が整備されていないのでしょうか。

狭い道路のガタガタした側溝の上を車に引っかけられないように戦々恐々とし、車道と歩道が区別してある道路では、何がなんでもコンクリートや段差で区別してあるために自転車は逃げようがないのです。側溝も整備をして、ス

編集後記

地方分権一括法が、4月から施行されます。これは地方自治法をはじめ、500近い関連法を一挙に改正するもので、画期的な制度改革であります。市町村は、「基礎的な地方公共団体」であると、新しい地方自治法で明示され、市民に身近である市の役割と責任は

大きくなります。市民の代表である議会においても同様であり、ますます重要な諸課題に対応すべく、議会の活性化や効率化、市民に開かれた議会を内部で模索中であります。

3月定例会日程案

- 3月1日(水)開会
- 3月6日(月)総括質疑
- 3月7日(火)総括質疑
- 3月9日(木)委員会
- 3月10日(金)委員会
- 3月13日(月)一般質問
- 3月14日(火)一般質問
- 3月15日(水)一般質問
- 3月23日(木)閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせください。

☎九六四—一一一一
内線51112・51113

議会だより編集委員会

- | | |
|-------|-------|
| 鹿倉 貞二 | 養口 順子 |
| 石本 勝彦 | 西沢 実 |
| 田中 智義 | 宮岡 治郎 |
| 駒井 勲 | 金子 俊雄 |
| 久保 政喜 | 宮岡 榮一 |
| は委員長 | は副委員長 |